

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 マイケル・クームス
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-222-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 豊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-222-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (百万円)	39,903	40,894	193,081
経常損益 (百万円)	△869	△1,049	3,861
四半期（当期）純損益 (百万円)	△994	△819	1,309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,027	△678	1,348
純資産額 (百万円)	85,629	85,765	87,231
総資産額 (百万円)	105,316	110,131	114,719
1株当たり四半期（当期）純損益 (円)	△22.55	△18.58	29.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	29.65
自己資本比率 (%)	81.3	77.9	76.0

（注）1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4.第11期第1四半期連結累計期間および第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5.第12期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から緩やかに持ち直し、円高から円安傾向への兆しが見られたものの、依然として欧州諸国で生じた債務危機による影響の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、ミネラルウォーターは消費者の災害備蓄意識の高まりにより好調に推移しており、飲料市場全体で前年販売数量を5%程度上回る着地となりましたが、消費者の節約志向の高まりや市場の低価格化による企業間の販売競争は激しく、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、市場における売上成長機会を常に探究し、市場シェアと売上高・利益の拡大に向けて、全社員一丸となって取り組んでおります。

販売面におきましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹（あやたか）」、「い・ろ・は・す」の8ブランドを「コア8」と位置づけ、積極的な販売活動を展開いたしました。無糖茶については、「爽健美茶」、「綾鷹」の更なるブランド力強化とシェア拡大に向けたプロモーションを実施いたしました。また、新たな無糖茶ブランドとして、南米諸国で広く愛飲されている「マテ茶」に着目した「太陽のマテ茶」を発売いたしました。また、「い・ろ・は・す」については、日本全国の水資源を守るエコ・アクションとして、2012年3月より「い・ろ・は・す“地元の水”応援プロジェクト」を始動いたしました。

エリア戦略におきましては、2010年より展開しております東海地方の元気を応援する「でら！ジョージア」プロジェクトで、新たに「ジョージア でら！珈琲 ほんのり甘いブラック」を東海地方限定で発売し、ジョージアラインナップの強化を図りました。また、当社最大のマーケットである神奈川県において、Jリーグチームの横浜F・マリノスとタイアップした自販機を展開するなど、地域に密着した販売活動を行いました。

組織体制におきましては、2012年1月より営業企画統括部に「販売計画チーム」を新たに設置し、商品の安定供給に向けた需要予測精度の向上を図りました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比2.5%増の408億94百万円となりましたが、販売費の増加等の影響もあり、営業損失は9億33百万円（前年同期の営業損失は5億89百万円）、経常損失は10億49百万円（前年同期の経常損失は8億69百万円）、四半期純損失は8億19百万円（前年同期の四半期純損失は9億94百万円）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、1,101億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億87百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金や有価証券、商品及び製品が減少したこと等によるものであります。

負債の部については、243億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億20百万円減少しました。これは主として、買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、857億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億66百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	171,000,000
計	171,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年5月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,003,495	45,003,495	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	45,003,495	45,003,495	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	45,003,495	—	6,499	—	63,335

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 895,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,012,000	440,120	—
単元未満株式	普通株式 96,095	—	—
発行済株式総数	45,003,495	—	—
総株主の議決権	—	440,120	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株（議決権5個）および60株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	895,400	—	895,400	1.98
計	—	895,400	—	895,400	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,794	5,762
受取手形及び売掛金	14,241	13,162
有価証券	16,000	13,000
商品及び製品	6,973	5,711
原材料及び貯蔵品	477	492
その他	5,432	6,110
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	48,891	44,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,860	14,684
販売機器（純額）	14,209	14,754
土地	18,684	18,688
その他（純額）	6,513	6,430
有形固定資産合計	54,268	54,557
無形固定資産	1,420	1,412
投資その他の資産		
その他	10,251	10,057
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	10,139	9,946
固定資産合計	65,827	65,915
資産合計	114,719	110,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,988	7,478
未払法人税等	795	188
役員賞与引当金	38	—
環境対策引当金	2	2
その他	11,230	11,413
流動負債合計	22,056	19,083
固定負債		
退職給付引当金	2,717	2,697
役員退職慰労引当金	47	46
環境対策引当金	77	77
その他	2,587	2,461
固定負債合計	5,431	5,283
負債合計	27,487	24,366

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,815	24,805
利益剰余金	56,998	55,385
自己株式	△1,209	△1,162
株主資本合計	87,104	85,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	210
その他の包括利益累計額合計	69	210
新株予約権	58	26
純資産合計	87,231	85,765
負債純資産合計	114,719	110,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,903	40,894
売上原価	24,261	24,947
売上総利益	15,641	15,946
販売費及び一般管理費	16,231	16,880
営業損失 (△)	△589	△933
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	4	4
受取賃貸料	31	31
廃棄有価物売却益	19	25
雑収入	6	24
営業外収益合計	74	95
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	318	172
株式費用	9	11
雑損失	21	22
営業外費用合計	355	210
経常損失 (△)	△869	△1,049
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除売却損	82	111
投資有価証券評価損	2	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
災害による損失	228	—
その他	24	—
特別損失合計	525	123
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,381	△1,172
法人税、住民税及び事業税	130	147
法人税等調整額	△517	△500
法人税等合計	△387	△353
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△994	△819
四半期純損失 (△)	△994	△819

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△994	△819
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△33	140
その他の包括利益合計	△33	140
四半期包括利益	△1,027	△678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,027	△678
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 2,009百万円	減価償却費 1,862百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△22円55銭	△18円58銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△) (百万円)	△994	△819
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 四半期純損失(△) (百万円)	△994	△819
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,098	44,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 哲 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 直 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。